

笑顔で暮らせるまち東久留米

沢西 卓哉

(自民クラブ)



【質問】 令和6年度より募集の企業版ふるさと納税の取り組みについて伺う。

【答弁】 歳入確保策として、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例措置がある企業版ふるさと納税の活用を図るべく、市のホームページにて募集、民間企業へのアプローチ等を行っている。

【要望】 令和9年度まで制度が活用可能となるので、引き続き継続を要望。

【質問】 災害発生時の災害拠点病院、災害拠点連携病院、災害医療支援病院の連携について伺う。

【答弁】 情報共有を図るため、広域災害救急医療情報システム、情報管理ポータルシステムおよび東京都防災行政無線を活用した訓練を行っており、市も医療救護活動拠点として参加している。

【要望】 通信障害、通行障害などのあらゆる想定をし、都や他の機関と連携が密になるような仕組みを要望。

在宅医療・介護連携の推進

野島 武夫

(自民クラブ)



【質問】 子ども・子育て支援事業計画が第3期になって変わった点や重点取り組み事業は何か。

【答弁】 新たに組み込まれた事業の1つに、家庭支援事業である子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業がある。さらに産後ケア事業、乳児等通園支援事業（いわゆるこども誰でも通園制度）の考え方なども計画に記載した。

【質問】 現在、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者の方が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで送ることができるよう、市が取り組んでいることは。

【答弁】 これまで、東久留米市在宅療養ガイドブックの作成・発行、市民向け研修会の開催、東久留米市医師会・認知症疾患医療センター・在宅療養相談窓口と連携した医療・介護の専門職向け多職種研修会の開催等を重ねてきた。

地域で支えるみんなの未来

篠宮 よしのり

(自民クラブ)



【質問】 認知症サポーター養成講座の取り組み状況について伺う。

【答弁】 平成19年度より実施しており、令和6年度は、一般市民、自治会、通いの場、市内小学校、自由学園、金融機関、市職員向けに開催したほか、市内の郵便局に勤務されている82名の方々に参加いただいた。

【質問】 下里中学校のチャレンジクラスの設置にあたり施設面等で配慮したことについて伺う。

【答弁】 校舎の構造を生かして、通常学級の生徒との接触に配慮し、教室は通常学級の教室とは別の階であるとともに、昇降口も別としている。また、生徒に寄り添った支援につなげるため、担当教員の職員室をチャレンジクラスの教室に隣接して設置する。

【意見】 こどもの心を守り、未来の力を育てる大切な居場所として引き続きの取り組みをお願いしたい。

民間のご協力あつての安全・安心。

高橋 和義

(公明党)



【質問】 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社との包括協定に係る防犯カメラの増設場所について伺う。

【答弁】 6年度の設置予定箇所は、要望があつた箇所などから検討し、第六小学校通学路である氷川台氷川神社付近および第九小学校通学路である西中学校脇遊歩道付近を予定している。7年度以降の設置については、7年度の通学路点検において改めて各学校からの意見を伺いたいと考えている。

【質問】 学童保育所について、①入所申請状況などから、特別教室等の借用が増える学童保育所は、②本村学童保育所のトイレの洋式化の進捗について。

【答弁】 ①近年の申請状況から、第三小学校区および本村小学校区の学童保育所において、特別教室等の借用を増やすことを予定している。②令和7年1月下旬からトイレの洋式化工事を行い、2月下旬から使用を開始した。

聞きたい

一般質問を含む第1回定例会の本会議の録画映像は、市ホームページのインターネット映像配信からご覧いただけます。会議録は、5月下旬から、市ホームページ（PDF版は5月中旬）または、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（市役所1階）でご覧いただけます。

一般質問の録画配信が見れます！

パソコンから市ホームページにアクセスし、ご覧下さい。

包括の新たな体制整備に向け支援を

阿部 利恵子

(公明党)



【質問】 令和8年度末までの地域包括支援センター1カ所増設の時期について、包括業務の負担軽減のためにも可能な限り早期の増設が望ましいと考えますが、現在の検討状況を伺う。

【答弁】 令和7年4月の西部地域包括支援センターにおける新たな運営体制開始のため、一定期間は並走したバックアップ体制を取っていく必要がある。包括の増設は、事前準備、予算の手当て等も必要となり、介護保険運営協議会にも議論いただきながら、最大限の努力をした上で対応していきたい。

【質問】 児童・生徒を性暴力の加害者・被害者・傍観者にしないための「生命（いのち）の安全教育」の取り組みは、

【答弁】 人権教育、防犯教育、情報教育、性に関する教育の4つの視点で児童・生徒などの発達の段階や学校状況を踏まえ、各学校の判断により教育課程内外のさまざまな活動を通じて行っている。

市民アンケートは幅広い回答手法で

鴨志田 芳美

(日本共産党)



【質問】 市民アンケートの実施方式について、郵送での回答がなくなると理解している。インターネットと郵送のどちらも可能とすべきと考えるが。

【答弁】 回答者数の減少と郵便料金の値上がりという2点の課題があることから、対象者にはがきを送付し、原則インターネットでの回答に変更する。デジタルディバイド対策としては、市役所か図書館にはがきを持参していただければ、紙での回答ができるように準備していく。

【要望】 昨年度の市民アンケートに「デジタル活用ができない高齢者は取り残され、心配です」との回答があつた。デジタル化により利便性を高めることは重要だが、適応できない市民を取り残さないように、回収場所を増やす等の工夫で、郵便料金の抑制に努め、必要な方が郵送で回答できるよう再考を強く求める。

市における動物愛護の取組について

かやま 玲子

(市民自治フォーラム)



【質問】 本市で発生した多頭飼育崩壊の事例と、福祉部署と具体的な連携を図っているのかについて伺う。

【答弁】 飼育者の死亡や、飼育者が近隣住民や親族との交流を断つたことで支援が行き届かなくなり、崩壊を起こしたケースなどがある。また、敷地内外の堆積物と多頭飼育による騒音や悪臭等の環境悪化を引き起こしているケースでは、原因者や周辺住民とコミュニケーションを図ることで原因者が抱えている課題や行動などを把握し、動物愛護団体に加え、必要に応じて福祉部署とも連携しながら対応に努めている。

【質問】 さくらねこ無料不妊手術事業に市内の動物病院にも協力していただけるように働きかけはできないか伺う。

【答弁】 協力病院としての登録に関する影響等について、公益財団法人どうぶつ基金に意見を伺いながら調査・研究していききたい。

図書館の指定管理料の精査を求める

問宮 美季

(市民自治フォーラム)



【質問】 8年度からの図書館の指定管理者選定への債務負担限度額について、前期間5カ年の指定管理料と比較して3億円以上増加している。積算根拠の確認や他自治体のように適正な利益率設定の研究に取り組むべき。

【答弁】 今回の額は、複数社の見積もりの比較や今までの実績を基に設定している。利益率については、さまざまな事例も研究し必要に応じて関係所管と意見交換などをしていく予定。

【質問】 小山学童保育所の所舎増改築工事の入札不調により開所が来年1月に遅れるとのことだが、夏季休業中の対応をいつまでに保護者に伝えるのか。

【答弁】 入札不調の影響から開所時期に遅れが生じている特殊な状況を踏まえ、夏休みの利用にてどのような対応ができるのか6月上旬をめどに整理したい。

【要望】 小山学童は近隣に児童館もないため、学校内での対応を要望する。

南沢マンション建設で学校へ影響は

梶井 琢太

(市議会立憲民主)



【質問】 南沢四丁目・業務施設跡地の大規模集合住宅建設計画で学校へ影響は

【答弁】 市は事業者と業務系の土地利用で協議してきたが、先方の諸事情で大規模集合住宅の建設となり、時間的に限られ、予期せぬ厳しい状況になった。現時点では今後の児童・生徒数の推計等を調査している段階。今後もしピーク感を持ち対応を検討しつつ、学校など周辺施設への影響を整理し、事業者の協力も仰げるよう、協議等を行う。

【質問】 児童生徒数の推計調査で状況は

【答弁】 五小は増加傾向の学級数がおおむね横ばいで推移。南中は一時学級数が増えるが、元の学級数に戻る見込み。

【質問】 万が一の対応として、例えば調整区域の変更など内部検討はすべき。

【答弁】 対応策の一つに持ち合わせた。

【意見】 保育所や学童保育所も、受入先の確保へ必要性を精査し、開発業者へ協力を求めるなど協議を行ってほしい。

公共施設使用料の見直しは？

佐藤 一郎

(東久留米維新の会)



【質問】 施政方針において、公共施設使用料の令和8年度の見直しに向けて令和7年度中に庁内検討を進めるとしているが、具体的にはどのような検討か。

【答弁】 本市はこれまで、平成24年8月に取りまとめられた東久留米市公共施設使用料のあり方検討委員会報告書の内容に沿って公共施設使用料の見直しを行ってきたおり、令和7年度における見直し検討に当たってもこれを基本的な考え方として庁内の検討委員会での検討し、条例改正を要する場合には令和7年第4回市議会定例会へ改正案の提案をしていきたい。

【質問】 公共施設使用料の見直しは原則4年周期で行うと決まっていたはずだが、これまでの見直しの経過は。

【答弁】 平成30年度はオリパラの機運醸成等、総合的な判断により改定を大会後にするとし、その後は新型コロナウイルスの影響で検討できていない。